

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 株式会社あかつき本社 上場取引所 東
コード番号 8737 URL <https://www.akatsuki-fg.com/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）島根 秀明
問合せ先責任者 （役職名）経営管理部長 （氏名）宮田 康博 TEL 03-6821-0606
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月9日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	29,477	13.6	11,033	4.6	2,522	48.0	2,360	60.5	1,404	41.8
2025年3月期中間期	25,943	—	10,545	—	1,704	—	1,470	△20.6	990	△20.3

（参考）税金等調整前当期純利益 2026年3月期中間期 2,360百万円（60.5%） 2025年3月期中間期 1,470百万円（△19.8%）

（注）包括利益 2026年3月期中間期 1,594百万円（61.4%） 2025年3月期中間期 987百万円（△20.7%）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	46.39	—
2025年3月期中間期	32.48	—

（注）2025年3月期中間期の対前年同期増減率は、表示方法の変更に伴い表示の組替えが行われたため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	114,725	19,902	16.3	619.53
2025年3月期	92,035	18,853	19.4	590.21

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 18,751百万円 2025年3月期 17,864百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	11.00	—	17.00	28.00
2026年3月期	—	12.50			
2026年3月期（予想）			—	12.50	25.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2026年3月期の期末配当予想は、現時点で12.50円です。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,000	11.5	4,900	31.5	4,400	13.1	2,700	2.6	90.17

※参考情報として「税金等調整前当期純利益連結業績予想」も開示します。

税金等調整前当期純利益：4,400百万円（対前期増減率：13.7%）

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	34,029,544株	2025年3月期	34,029,544株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	3,761,508株	2025年3月期	3,761,483株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	30,268,050株	2025年3月期中間期	30,493,551株

期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、BBT信託口が所有しております当社株式を含めております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されております業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手しております情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) キャッシュ・フローの状況	5
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等の注記)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)において、当社グループは以下のような取り組みを行ってまいりました。

① 証券関連事業

あかつき証券(株)では、金融商品仲介(IFA)ビジネスの拡大、及び金融機関とのアライアンスの強化を戦略的に進めています。

IFAビジネスでは、契約仲介業者による顧客サポートの充実に貢献すべく、強みとする対面サポート体制の強化と、システム面での利便性向上や商品ラインナップの拡充などを進めております。対面サポート体制については、オペレーターによる米国株式の電話受注時間を20時まで延長し、米国株式取引の強化を進めました。システム面では、外国債券取引に関する必要書面交付の電子化を進め、外国債券取引の利便性向上を図りました。商品面では、新NISA制度の対象銘柄を中心に国内投資信託の取扱本数を772銘柄まで増加させ、併せて外国投資信託の取扱いを拡充し、多様化する商品ニーズに対応しました。また、外国債券について、最低券面未満取引の対象銘柄を拡充し、顧客の投資機会の拡大に努めました。

4月に、従来より国内株式の取次等を行う母店取引などで関係を深めていた(株)しん証券さかもと(本店所在地：石川県金沢市)の普通株式を追加取得し持分法適用会社(議決権所有割合33.7%)としました。また、同月に子会社のジャパンウェルスアドバイザーズ(株)(金融商品仲介業者)(以下「JWA」という。)において、同業者の(株)Innovation IFA Consultingの委任型IFA部門を吸収分割により取得しました。

結果として2025年9月末の契約仲介業者外務員数は1,946名(2025年3月末比52名増)、子会社のJWAの提携金融機関における管理資産残高を含めた預り資産残高は7,480億円(同1,219億円増)、IFA部門の預り資産残高は4,643億円(同758億円増)と拡大しました。

業績面では、米国の関税政策による不確実性やウクライナ・中東地域の地政学的緊張などの影響により、顧客が取引を手控えた結果、営業収益、セグメント利益ともに微減となりました。

(証券関連事業の営業収益及びセグメント利益)

(単位：百万円)

	2025年3月期 中間連結会計期間	2026年3月期 中間連結会計期間	増減率
営業収益	7,838	7,248	△7.5%
セグメント利益	1,013	953	△5.9%

なお、当中間連結会計期間より、あかつき証券(株)の外貨建て預金の運用収益について、営業外収益に表示する方法から営業収益に表示する方法に変更したため、前中間連結会計期間に係る営業収益については、当該表示方法の変更を反映させた組替後の数値となっております。

② 不動産関連事業

中古マンションの買取再販を行う(株)マイプレイスは、営業人員の拡大と仲介会社との連携強化を通じた、首都圏エリア(東京・神奈川・千葉・埼玉)及び、近畿圏エリア(大阪・兵庫・京都)における取引拡大に努めています。

当中間連結会計期間においては、仕入戸数は434戸(前年同期は422戸)、販売戸数は379戸(同411戸)の取引実績となりました。また、リノベーションの設計・施工を手掛ける(株)パウテックグループにおいては、完工数が523戸(前年同期は540戸)とほぼ安定した水準で推移しました。

高齢者施設開発を手掛けるEWアセットマネジメント(株)において、4月に福岡県福岡市に「メディケア癒やし五番館長住」がオープンしました。また、9月には、熊本県熊本市の「メディケア癒やし花園」が売却されました。これにより、9月末現在の稼働中施設は3件となります。

業績面では、中古マンションの販売単価及び利益率が上昇したことに加え、高齢者施設の売却が寄与し、増収・増益となりました。

(不動産関連事業の営業収益及びセグメント利益)

(単位：百万円)

	2025年3月期 中間連結会計期間	2026年3月期 中間連結会計期間	増減率
営業収益	18,257	22,367	22.5%
セグメント利益	1,158	2,030	75.4%

これらの結果、当社グループの当中間連結会計期間の連結業績は以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	2025年3月期 中間連結会計期間	2026年3月期 中間連結会計期間	増減率
営業収益	25,943	29,477	13.6%
営業利益	1,704	2,522	48.0%
経常利益	1,470	2,360	60.5%
親会社株主に帰属する中間純利益	990	1,404	41.8%

(補足情報)

I. あかつき証券(株)、ジャパンウェルスアドバイザーズ(株)

あかつき証券(株)は、リテール営業に加え、戦略的に金融商品仲介ビジネス（以下「IFAビジネス」）の強化、地域金融機関との提携、AI・フィンテックを活用したアドバイス力の強化を進めております。中でも2014年から本格参入しているIFAビジネスは拡大傾向にあります。なお、以下はあかつき証券(株)に同社子会社であるジャパンウェルスアドバイザーズ(株)を連結した補足情報です。

(a) 経営成績（四半期会計期間毎）

(単位：百万円)

	2025年3月期				2026年3月期			
	1Q (4～6月)	2Q (7～9月)	3Q (10～12月)	4Q (1～3月)	1Q (4～6月)	2Q (7～9月)	3Q (10～12月)	4Q (1～3月)
営業収益	4,208	3,618	4,279	3,935	3,107	4,098	—	—
営業利益	609	397	574	527	343	574	—	—
経常利益	616	397	560	539	345	587	—	—
当期純利益	413	366	378	445	217	409	—	—

(b) 預り資産

(単位：百万円)

	2025年3月期				2026年3月期			
	1Q (6月末)	2Q (9月末)	3Q (12月末)	4Q (3月末)	1Q (6月末)	2Q (9月末)	3Q (12月末)	4Q (3月末)
預り資産	612,178	589,795	649,075	626,085	678,991	748,067	—	—
(うちIFA)	351,931	350,319	398,210	388,480	424,174	464,336	—	—

(注) あかつき証券(株)とジャパンウェルスアドバイザーズ(株)の提携金融機関における管理資産残高の合計となっております。

(c) 契約外務員数

	2025年3月期				2026年3月期			
	1Q (6月末)	2Q (9月末)	3Q (12月末)	4Q (3月末)	1Q (6月末)	2Q (9月末)	3Q (12月末)	4Q (3月末)
契約 外務員数 (人数)	1,767	1,844	1,864	1,894	1,912	1,946	—	—

II. (株)マイプレイス、(株)パウテックグループ、(株)マイプランナー

(株)マイプレイスは、東京都及び神奈川県を中心とした首都圏及び大阪府を中心とした近畿圏において、住宅一次取得者層向けの中古マンション事業を行っております。①賃借人なしの空室中古マンションを購入後、直ちにリノベーションを行い売却するケース(以下「タイプA」といいます。)と、②賃借人付の中古マンションを購入後、一定期間は賃料収入を得て、賃借人の退去後にリノベーションを行い売却するケース(以下「タイプB」といいます。)があります。また、(株)パウテックグループは、(株)マイプレイス及び外部の買取再販事業者向けにリノベーションの設計・施工サービスを提供しております。なお、以下は(株)マイプレイス、(株)パウテックグループ及び(株)マイプランナーを連結した補足情報であり、3社間の内部取引を消去したものであります。

(a) 経営成績(四半期会計期間毎)

(単位:百万円)

	2025年3月期				2026年3月期			
	1Q (4～6月)	2Q (7～9月)	3Q (10～12月)	4Q (1～3月)	1Q (4～6月)	2Q (7～9月)	3Q (10～12月)	4Q (1～3月)
売上高	7,954	9,944	10,955	11,458	9,616	10,073	—	—
営業利益	570	760	894	933	801	786	—	—
経常利益	493	679	804	995	696	903	—	—
当期純利益	331	462	768	523	468	627	—	—

(b) 中古マンションの仕入状況(四半期会計期間毎。カッコ内は前年同期会計期間との増減。)

(単位:戸)

	2025年3月期				2026年3月期			
	1Q (4～6月)	2Q (7～9月)	3Q (10～12月)	4Q (1～3月)	1Q (4～6月)	2Q (7～9月)	3Q (10～12月)	4Q (1～3月)
タイプA	198 (+64)	200 (+29)	170 (△32)	147 (△44)	195 (△3)	192 (△8)	—	—
タイプB	6 (△9)	18 (△2)	15 (+6)	23 (+0)	35 (+29)	12 (△6)	—	—
合計	204 (+55)	218 (+27)	185 (△26)	170 (△44)	230 (+26)	204 (△14)	—	—

(c) 中古マンションの販売状況(四半期会計期間毎。カッコ内は前年同期会計期間との増減。)

(単位:戸)

	2025年3月期				2026年3月期			
	1Q (4～6月)	2Q (7～9月)	3Q (10～12月)	4Q (1～3月)	1Q (4～6月)	2Q (7～9月)	3Q (10～12月)	4Q (1～3月)
販売戸数	183 (+49)	228 (+41)	244 (+31)	249 (+55)	202 (+19)	177 (△51)	—	—

(d) 中古マンションの在庫状況(四半期会計期間末)

(単位:戸)

	2025年3月期				2026年3月期			
	1Q (6月末)	2Q (9月末)	3Q (12月末)	4Q (3月末)	1Q (6月末)	2Q (9月末)	3Q (12月末)	4Q (3月末)
タイプA	503	508	452	373	392	430	—	—
タイプB	401	386	383	383	392	381	—	—
合計	904	894	835	756	784	811	—	—

(e) (株)パウテックグループによるリノベーション完工数(四半期会計期間毎)

(単位:戸)

	2025年3月期				2026年3月期			
	1Q (4～6月)	2Q (7～9月)	3Q (10～12月)	4Q (1～3月)	1Q (4～6月)	2Q (7～9月)	3Q (10～12月)	4Q (1～3月)
(株)マイプレイス向け	218	204	226	161	185	202	—	—
外販	49	69	60	68	67	69	—	—
合計	267	273	286	229	252	271	—	—

(注) 外販とは、外部の買取再販事業者向けの設計・施工サービスとなります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ22,690百万円増加し、114,725百万円となりました。これは主に、現金及び預金が6,148百万円、預託金が10,700百万円、差入保証金が1,591百万円、販売用不動産が4,014百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ21,640百万円増加し、94,823百万円となりました。これは主に、信用取引借入金が964百万円、預り金が14,588百万円、短期借入金が3,795百万円、1年内返済予定の長期借入金が2,221百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,049百万円増加し、19,902百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ6,147百万円増加し、24,715百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,650百万円の収入(前年同期は264百万円の支出)となりました。主な資金支出要因は、預託金の増減額を△10,700百万円、販売用不動産の増減額を△4,014百万円計上したことあります。また、主な資金獲得要因は、立替金及び預り金の増減額を14,262百万円計上したことあります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは229百万円の収入(前年同期は256百万円の支出)となりました。主な資金支出要因は、貸付による支出を157百万円、投資有価証券の取得による支出を137百万円計上したことあります。また、主な資金獲得要因は、貸付金の回収による収入を471百万円計上したことあります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは4,267百万円の収入(前年同期は2,051百万円の支出)となりました。主な資金支出要因は、長期借入金の返済による支出を△2,036百万円、ノンリコース長期借入金の返済による支出を△960百万円計上したことあります。また、主な資金獲得要因は、短期借入金の純増減額を3,795百万円、長期借入れによる収入を3,595百万円計上したことあります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2025年5月15日の「2025年3月期決算短信」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,451,338	25,599,807
預託金	23,800,000	34,500,000
トレーディング商品	298,829	342,331
約定見返勘定	936,083	1,639,121
信用取引資産	4,682,253	4,578,332
信用取引貸付金	4,471,447	3,766,688
信用取引借証券担保金	210,805	811,644
差入保証金	1,471,278	3,062,313
販売用不動産	31,338,764	35,353,565
その他	2,895,517	2,793,392
流動資産計	84,874,066	107,868,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	573,043	549,821
土地	265,158	265,158
その他	155,006	170,247
有形固定資産合計	993,208	985,227
無形固定資産		
のれん	699,494	610,543
その他	415,253	424,556
無形固定資産合計	1,114,747	1,035,099
投資その他の資産		
投資有価証券	3,772,268	3,937,008
その他	1,472,195	1,075,039
貸倒引当金	△190,906	△175,381
投資その他の資産合計	5,053,557	4,836,666
固定資産計	7,161,514	6,856,993
資産合計	92,035,580	114,725,860

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	—	484,335
信用取引負債	1,157,778	2,596,709
信用取引借入金	873,162	1,838,141
信用取引貸証券受入金	284,616	758,567
預り金	22,479,406	37,067,702
受入保証金	800,111	924,639
短期社債	7,000,000	7,000,000
短期借入金	22,078,504	25,874,016
1年内返済予定の長期借入金	3,140,522	5,361,742
ノンリコース1年内返済予定長期借入金	60,000	50,000
未払法人税等	703,997	820,549
その他	3,145,272	3,132,945
流動負債計	60,565,593	83,312,641
固定負債		
長期借入金	7,373,740	6,712,058
ノンリコース長期借入金	2,920,000	2,420,000
退職給付に係る負債	215,566	229,610
役員株式給付引当金	1,236,674	1,372,741
その他	815,415	720,627
固定負債計	12,561,396	11,455,038
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	55,496	55,496
特別法上の準備金計	55,496	55,496
負債合計	73,182,486	94,823,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,665,452	5,665,452
資本剰余金	3,149,181	3,149,181
利益剰余金	10,491,955	11,351,318
自己株式	△1,495,689	△1,495,701
株主資本合計	17,810,899	18,670,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,542	81,679
その他の包括利益累計額合計	53,542	81,679
新株予約権	9,529	9,529
非支配株主持分	979,122	1,141,224
純資産合計	18,853,094	19,902,683
負債・純資産合計	92,035,580	114,725,860

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業収益		
受入手数料	3,079,518	3,714,272
トレーディング損益	4,322,193	3,036,183
金融収益	285,145	360,208
不動産事業売上高	18,257,123	22,366,520
営業収益計	25,943,981	29,477,184
金融費用	35,202	65,773
売上原価		
不動産事業売上原価	15,363,361	18,378,153
売上原価合計	15,363,361	18,378,153
純営業収益	10,545,416	11,033,257
販売費及び一般管理費		
取引関係費	4,226,159	3,447,422
人件費	2,456,181	2,725,055
不動産関係費	208,671	216,822
事務費	401,255	437,388
減価償却費	86,139	87,813
租税公課	242,337	266,788
販売手数料	411,837	458,188
のれん償却額	107,614	108,947
その他	700,672	762,760
販売費及び一般管理費合計	8,840,869	8,511,187
営業利益	1,704,547	2,522,069
営業外収益		
受取利息	22,435	18,962
受取配当金	45,223	65,733
投資事業組合運用益	1,925	105,587
不動産取得税還付金	43,424	59,519
その他	24,012	29,346
営業外収益合計	137,021	279,149
営業外費用		
支払利息	249,853	327,114
支払手数料	97,575	98,116
その他	23,249	15,499
営業外費用合計	370,678	440,730
経常利益	1,470,890	2,360,488
特別利益		
固定資産売却益	172	—
特別利益合計	172	—
特別損失		
固定資産除却損	468	—
特別損失合計	468	—
税金等調整前中間純利益	1,470,594	2,360,488
法人税、住民税及び事業税	520,177	786,158
法人税等調整額	△39,922	8,109
法人税等合計	480,255	794,267
中間純利益	990,338	1,566,221
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△176	162,102
親会社株主に帰属する中間純利益	990,514	1,404,118

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	990,338	1,566,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,373	28,136
その他の包括利益合計	△2,373	28,136
中間包括利益	987,965	1,594,357
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	988,141	1,432,255
非支配株主に係る中間包括利益	△176	162,102

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,470,594	2,360,488
減価償却費	101,339	104,325
のれん償却額	107,614	108,947
賞与引当金の増減額(△は減少)	25,961	△28,164
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△11,087	136,066
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△8,870	14,044
固定資産売却損益(△は益)	△172	—
受取利息及び受取配当金	△67,659	△84,696
支払利息	249,853	327,114
預託金の増減額(△は増加)	3,200,000	△10,700,000
トレーディング商品の増減額	△17,966	440,833
販売用不動産の増減額(△は増加)	△4,374,444	△4,014,801
約定見返勘定の増減額(△は増加)	522,552	△703,038
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△380,437	1,542,851
立替金及び預り金の増減額	588,348	14,262,329
その他	△469,148	△1,088,041
小計	936,478	2,678,259
利息及び配当金の受取額	45,933	41,531
利息の支払額	△278,818	△374,151
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△967,831	△694,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	△264,237	1,650,869
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△380,375	△380,552
定期預金の払戻による収入	380,370	380,399
有形固定資産の取得による支出	△56,948	△44,397
有形固定資産の売却による収入	192	81
無形固定資産の取得による支出	△50,453	△74,686
投資有価証券の取得による支出	△121,234	△137,592
投資有価証券の売却による収入	60,776	—
投資有価証券の償還による収入	44,636	5,283
貸付けによる支出	△123,876	△157,182
貸付金の回収による収入	9,386	471,560
その他	△18,632	166,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△256,159	229,086
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,058,424	3,795,511
長期借入れによる収入	1,671,506	3,595,700
長期借入金の返済による支出	△771,774	△2,036,162
ノンリコース長期借入れによる収入	1,750,000	450,000
ノンリコース長期借入金の返済による支出	△10,000	△960,000
社債の発行による収入	4,997,680	4,997,130
社債の償還による支出	△5,000,000	△5,000,000
自己株式の取得による支出	△229,390	△12
配当金の支払額	△390,495	△568,741
その他	△10,589	△5,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,051,488	4,267,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,571,885	6,147,649
現金及び現金同等物の期首残高	22,235,906	18,567,926
現金及び現金同等物の中間期末残高	19,664,021	24,715,575

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

持分法適用の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間より、㈱しん証券さかもとは、株式を追加取得したことにより持分法適用の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

当社子会社であるあかつき証券㈱は外貨建て預金の運用収益を、従来、「営業外収益」の「受取利息」で表示しておりましたが、当中間連結会計期間より、「営業収益」の「金融収益」で表示することとしました。

これは、あかつき証券㈱が外国株式及び外国債券など外貨建て金融商品の取引拡大を進める中で、当該取引と関連性の高い外貨建て預金の運用収益について、その性質を、より適切に連結財務諸表へ反映させるために見直しを行ったことから、表示方法の変更を実施したものであります。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取利息」に表示していた213,209千円を「営業収益」の「金融収益」に組み替えており、「営業収益」、「純営業収益」、「営業利益」がそれぞれ213,209千円増加し、「営業外収益」が213,209千円減少しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	証券関連事業	不動産関連事業			
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	7,686,857	18,257,123	25,943,981	—	25,943,981
セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	151,520	612	152,132	△152,132	—
計	7,838,377	18,257,736	26,096,113	△152,132	25,943,981
セグメント利益	1,013,094	1,158,044	2,171,139	△466,591	1,704,547

(注) 1. セグメント利益の調整額△466,591千円には、セグメント間取引消去△151,520千円、全社費用△315,071千円が含まれております。なお、セグメント間取引消去は主に、当社とあかつき証券(株)との間での社債関連手数料の消去であり、全社費用は主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	証券関連事業	不動産関連事業			
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	7,110,664	22,366,520	29,477,184	—	29,477,184
セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	138,280	557	138,837	△138,837	—
計	7,248,944	22,367,077	29,616,022	△138,837	29,477,184
セグメント利益	953,239	2,030,810	2,984,050	△461,980	2,522,069

(注) 1. セグメント利益の調整額△461,980千円には、セグメント間取引消去△138,500千円、全社費用△323,480千円が含まれております。なお、セグメント間取引消去は主に、当社とあかつき証券(株)との間での社債関連手数料の消去であり、全社費用は主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「注記事項(追加情報)」に記載のとおり、当中間連結会計期間より表示方法の変更を行っており、前中間連結会計期間のセグメント情報についても、表示方法の変更の内容を反映させた組替後の数値を記載しております。
当該変更により、組替前と比較して前中間連結会計期間の証券関連事業の外部顧客に対する営業収益、セグメント利益が、それぞれ213,209千円増加しております。